

福岡タワー株式会社
経営状況説明資料

経済観光文化局
(令和3年8月)

〔目 次〕

第 1	福岡タワー株式会社の概要	1 ~ 4
第 2	令和 2 年度事業計画	5
第 3	令和元年度事業報告等	6 ~ 10
1	会社の現況に関する事項	6・7
2	貸借対照表	8
3	損益計算書	9
4	株主資本等変動計算書	9
5	重要な会計方針	10
6	契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	10
7	契約金額が 4,000 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	10

第1 福岡タワー株式会社の概要

1 名称・設立年月日・所在地等

ア 名称 福岡タワー株式会社
イ 設立年月日 昭和62年10月14日
ウ 所在地 福岡市早良区百道浜2丁目3番26号

2 設立の目的

市制100周年を記念したアジア太平洋博覧会のモニュメント、並びに福岡市の新たな観光資源、またテレビ・ラジオ等の各種電波の集合化を目的として計画された福岡タワーの建設、管理運営を行う。

3 事業内容

- ・タワー等の観光・展望施設の運営
- ・電波塔の管理運営
- ・放送通信施設設置および通信情報収集並びに伝達処理に関する事業
- ・音楽・美術・スポーツその他の文化的催事の運営
- ・食堂、喫茶、売店施設の運営
- ・駐車場の管理運営
- ・不動産の賃貸
- ・前各号に付帯し、関連する一切の事業

4 資本金

3,000,000,000円（令和3年8月1日現在）

〔内訳〕

福岡市	1,000,000,000円	(33.3%)
九州電力(株)	200,000,000円	(6.7%)
(株)RKB毎日ホールディングス	190,000,000円	(6.3%)
日本放送協会	160,000,000円	(5.3%)
(株)西日本シティ銀行	150,000,000円	(5.0%)
(株)福岡銀行	130,000,000円	(4.3%)
大成建設(株)	120,000,000円	(4.0%)
他(42社)	1,050,000,000円	(35.0%)

5 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 76,000株
② 発行済株式の総数 60,000株
③ 株主数 49名

6 大株主の状況

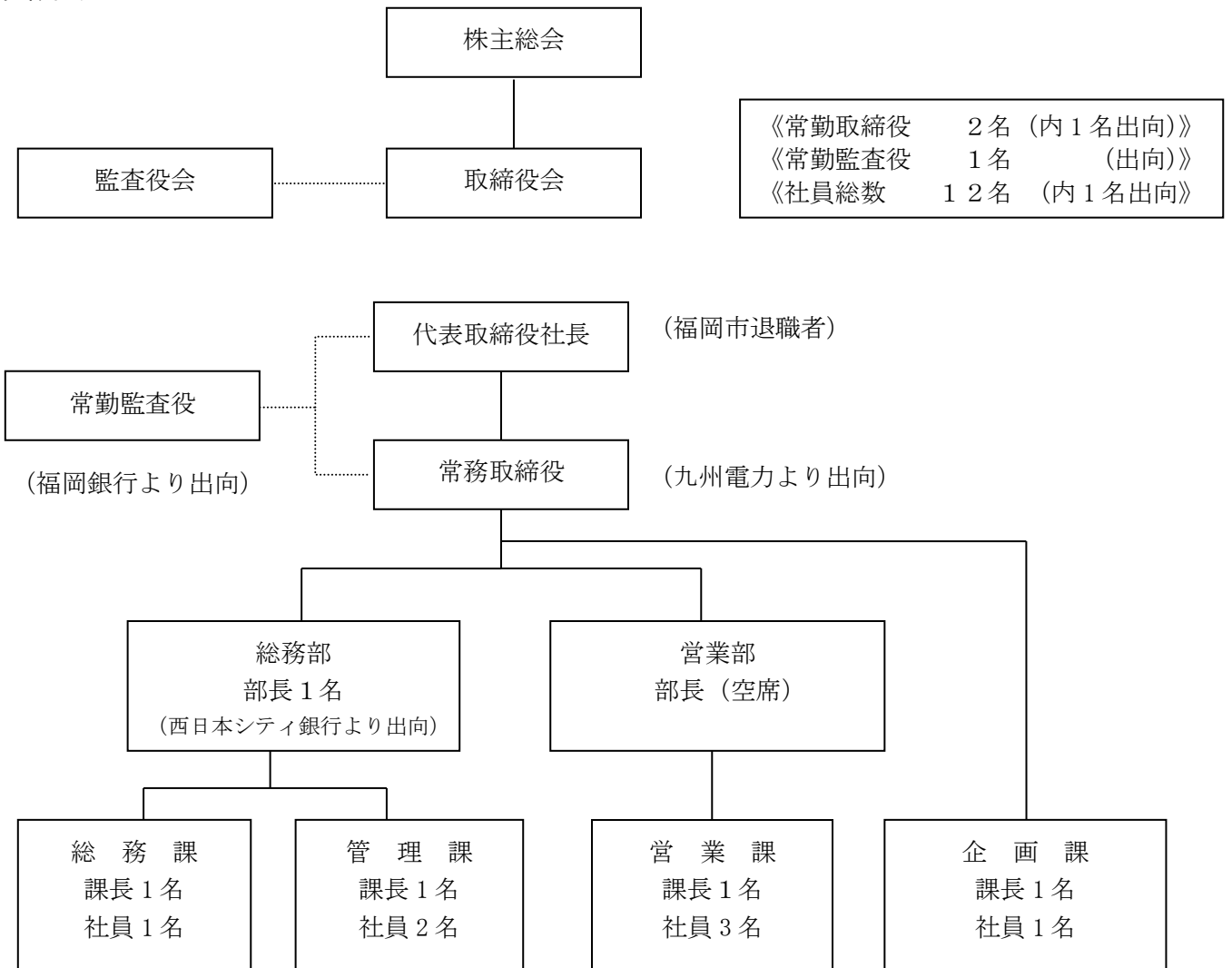
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
福岡市	20,000株	33.33%	－株	(－)%
九州電力(株)	4,000	6.66	－	(－)
(株)RKB毎日ホールディングス	3,800	6.33	－	(－)
日本放送協会	3,200	5.33	－	(－)
(株)西日本シティ銀行	3,000	5.00	－	(－)
(株)福岡銀行	2,600	4.33	－	(－)
大成建設(株)	2,400	4.00	－	(－)
(株)テレビ西日本	2,200	3.66	－	(－)
(株)九電工	1,600	2.66	－	(－)
博多港開発(株)	1,400	2.33	－	(－)

(注) 議決権比率は、小数点第二位未満を切り捨てて表示しております。

7 組織及び社員配置状況

(令和3年8月1日現在)

(組織図)



※ パートタイマー (券売員) : 13名

(役 員)

(令和3年8月1日現在)

役 員	総数 (常勤)	内 訳				
		固有 (市退職者)	他団体 (市退職者)	市 関 係 者		
				市兼務	市派遣	合 計
総 数	15 (3)	1 (1)	13 (0)	1	0	1
社 長	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0	0	0
常務取締役	1 (1)	0 (0)	1 (0)	0	0	0
取 締 役	9 (0)	0 (0)	8 (0)	1	0	1
監 査 役	4 (1)	0 (0)	4 (0)	0	0	0

(社 員)

(令和3年8月1日現在)

組 織	総数	内 訳					嘱託社員 (市退職者)	
		固有 (市退職者)	他団体	市関係者				
				市兼務	市派遣	合計		
総 数	12	11 (0)	1	0	0	0	0 (0)	
総務部	総 数	6	5 (0)	1	0	0	0	0 (0)
	部 長	1	0 (0)	1	0	0	0	0 (0)
	総務課長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	総務課	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	管理課長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	管理課	2	2 (0)	0	0	0	0	0 (0)
営業部	総 数	4	4 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	部 長	0	0 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	課 長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	営業課	3	3 (0)	0	0	0	0	0 (0)
企画課	総 数	2	2 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	部 長	0	0 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	課 長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	企画課	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)

8 役員名簿

(令和3年8月1日現在)

役員の名称	氏 名	就 任 年 月 日	市または民間における役職名
代表取締役社長	大 和 正 芳	令和2年6月17日	
常 務 取 締 役	龍 美 樹	平成29年6月16日	(株)ゼンリン 取締役(社外)
取 締 役	天 本 俊 明	令和2年6月17日	福岡市経済観光文化局長
取 締 役	松 浦 泰 久	令和2年6月17日	(株)RKB毎日ホールディングス 取締役
取 締 役	傍 田 賢 治	令和2年9月24日	日本放送協会 福岡拠点放送局長
取 締 役	西 村 浩	令和2年6月17日	(株)テレビ西日本 常務取締役 総務局長
取 締 役	道 永 幸 典	令和元年6月19日	西部ガスホールディングス(株) 代表取締役社長
取 締 役	石 川 たかね	令和3年6月16日	西日本鉄道(株) 執行役員 広報・CS 推進部長
取 締 役	二 木 清 彦	平成29年6月16日	九州朝日放送(株) 上席役員待遇
取 締 役	中 村 哲	令和2年9月24日	西日本電信電話(株) 九州支店 ビジネス営業部長
取 締 役	松 尾 健 児	令和3年6月16日	(株)西日本新聞社 取締役 総務局長
常 勤 監 査 役	柴 田 浩 一	平成28年6月17日	
監 査 役	内 富 誠	令和3年6月16日	(株)西日本シティ銀行 執行役員 地域振興本部 副本部長
監 査 役	生 野 義 伸	令和3年6月16日	(株)福岡放送 常務取締役
監 査 役	植 山 義 幸	令和3年6月16日	(株)TVQ九州放送 常務取締役

第2 令和3年度事業計画

対処すべき課題

令和3年度は、新型コロナウイルスの感染防止対策等への対応を念頭に、安心・安全な環境づくりに配慮しつつ収益の回復を目指します。

展望事業においては、当面国外客が見込めないことから、国内客を中心に展望客の回復に全社一体となって取り組みます。

経営全般においてゼロベースでの業務見直し及び効率化を進めるとともに、費用対効果を重視した事業展開を図ります。

令和3年度も、福岡都市圏における主要放送施設及び福岡市の重要な観光スポットとしての役割を果たすべく取り組んでまいります。

令和3年度の重点項目は以下のとおりです。

① 展望客の確保

新型コロナウイルスの影響を注視しつつ、関係諸団体との連携等による実効性の高い営業活動を展開することで、国内客を中心とした展望客の回復を目指してまいります。

また、国外客の動向把握に努め、需要回復後を見据えた対策に取り組んでまいります。

② ホール・広場等施設の有効活用

既存取引先のアフターフォローを徹底し継続誘致を図るとともに、新規取引先の獲得に向けて営業活動を実施してまいります。

③ 経営基盤・組織体制の強化

業務全般にわたる費用対効果を重視した事業展開により経営基盤の強化に努めてまいります。

また、社員のコンプライアンス意識や業務スキルの向上を図るとともに災害時の防災・避難訓練等を継続的に実施し、組織体制の強化に取り組んでまいります。

④ 施設整備と維持管理

長期保全計画に基づく補修・更新工事の実施や、定期点検の徹底により施設の整備と維持管理を行ってまいります。

第3 令和2年度事業報告等

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におきましては、以下の4項目を重点に事業活動を展開してまいりました。

① 展望客の確保

新型コロナウイルスに伴う臨時休館や時短営業、外出自粛による国内観光需要の縮小及び外国人観光客の激減により、年間展望客数は13万4千人となり、前事業年度実績を大幅に下回りました。

② ホール・広場等施設の有効活用

既存取引先の継続利用に加え、新規取引先の獲得に向けて営業活動を展開した結果、4件の新規利用を獲得したものの、新型コロナウイルスに伴う利用件数の減少により、前事業年度実績を下回りました。

③ 経営基盤・組織体制の強化

新型コロナウイルスへの対応など経営環境が厳しい中、徹底したコスト削減や費用対効果を重視した業務の効率化に努めました。また、防災・避難訓練の実施等災害時の危機管理体制の強化を図るとともに、コンプライアンス重視の観点より社内規定の見直しやマニュアルの改定を行い、内部統制システムの強化を図りました。

④ 施設設備の改善及び維持管理

航空障害灯の更新や費用効率を考慮した館内のLED化、1階ホールの空調機の更新等を実施するとともに定期点検を徹底し、施設の改善と維持管理に努めました。

以上のような事業活動の結果、当事業年度の売上高は527百万円と前事業年度に比べ262百万円(△33.2%)の減収となり、営業損益は173百万円減(△222.5%)の95百万円の損失、経常損益は179百万円減(△233.3%)の102百万円の損失、純損益は155百万円減(△297.1%)の103百万円の損失となりました。

なお、各売上高の状況は次のとおりであります。

区 分	前事業年度		当事業年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
展望料	317	40.1	90	17.1	△226	△71.5
放送施設賃貸料	303	38.4	301	57.2	△1	△0.5
テナント収入	49	6.2	44	8.4	△4	△9.4
共益費収入	28	3.6	26	4.9	△2	△8.7
会場使用料	30	3.9	27	5.2	△3	△11.1
駐車場収入	21	2.8	16	3.1	△5	△25.7
その他の収入	39	5.0	21	4.1	△17	△45.2
合 計	790	100.0	527	100.0	△262	△33.2

(2) 資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

(3) 設備投資の状況

当事業年度において実施した設備投資の総額は70百万円であり、その主なものは次のとおりです。

航空障害灯更新工事	40百万円
LED照明設置工事	10百万円
タワーホール1空調更新工事	10百万円
タワーホール1改修工事	4百万円

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第31期 (2018年3月期)	第32期 (2019年3月期)	第33期 (2020年3月期)	第34期 (当事業年度) (2021年3月期)
(百万円) 売 上 高	823	798	790	527
(百万円) 営業利益又は営業損失(△)	77	94	78	△95
(百万円) 経常利益又は経常損失(△)	75	93	77	△102
(百万円) 当期純利益又は当期純損失(△)	50	45	52	△103
(円) 1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	846	760	871	△1,718
(百万円) 総 資 産	4,260	4,506	4,551	4,339
(百万円) 純 資 産	3,948	3,994	4,046	3,943
(円) 1株当たり純資産	65,806	66,566	67,438	65,720

2 貸借対照表

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	477,176	流動負債	99,071
現金及び預金	430,033	1年以内に返済予定の 長期借入金	39,012
売掛金	13,280	未払金	14,224
未収法人税等	7,169	未払費用	10,330
未収消費税等	8,984	預り金	705
商 品	8,440	前受収益	34,799
前払費用	9,257		
そ の 他	10		
固定資産	3,861,946	固定負債	296,851
有形固定資産	3,775,586	長期借入金	168,706
建 物	776,224	預り保証金・敷金	56,180
構 築 物	1,695,302	退職給付引当金	70,765
什 器 備 品	68,038	役員退職慰労引当金	1,200
土 地	1,236,020		
無形固定資産	3,678		
電話加入権	678		
ソフトウェア	3,000		
投資その他の資産	82,681	負 債 合 計	395,922
投資有価証券	10,000	(純資産の部)	
保険積立金	43,728	株主資本	3,943,200
繰延税金資産	28,952	資本金	3,000,000
		利益剰余金	943,200
		その他利益剰余金	943,200
		繰越利益剰余金	943,200
		純 資 産 合 計	3,943,200
資 産 合 計	4,339,122	負債及び純資産合計	4,339,122

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 損益計算書

損 益 計 算 書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5 2 7 , 8 1 8
売 上 原 価		3 9 8 , 7 7 6
売 上 総 利 益		1 2 9 , 0 4 1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2 2 4 , 7 2 7
営 業 損 失		9 5 , 6 8 5
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3 1 1	
そ の 他	7	3 1 8
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3 , 3 1 6	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4 , 0 2 4	7 , 3 4 1
経 常 損 失		1 0 2 , 7 0 8
税 引 前 当 期 純 損 失		1 0 2 , 7 0 8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1 , 0 5 7	
法 人 税 等 調 整 額	△ 6 5 9	3 9 8
当 期 純 損 失		1 0 3 , 1 0 6

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4 株主資本等変動計算書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	3,000,000	1,046,307	4,046,307
当 期 変 動 額			
当 期 純 損 失		103,106	103,106
当 期 変 動 額 合 計		103,106	103,106
当 期 末 残 高	3,000,000	943,200	3,943,200

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

5 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、すべて「その他有価証券（時価のないもの）」であり、移動平均法による原価法によって評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	6年 ～ 47年
構築物	8年 ～ 50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

7 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし